

米新政権下における横田基地の軍民共用化等の早期実現について

横田基地の軍民共用化は、空港容量の逼迫する首都圏の航空事情を改善し、我が国の国際競争力を高め、国力を維持するため、早期に実現すべき国家プロジェクトです。軍民共用化に関する日米協議は、「再編実施のための日米のロードマップ」で定められた期限内に合意に至らず、現在も継続しています。こうした中、米国では大統領選挙が行なわれ、政権が交代することとなるため、米新政権が横田基地の軍民共用化を日米間の重要な懸案事項として確実に引き継ぎ、その実現に向けて積極的に取り組むよう、日本政府として強く求めていく必要があります。

また、横田空域の返還は、首都圏空域を再編成して、我が国が一体的に管制業務を行うことにより、安全で効率的かつ騒音影響の少ない合理的な航空交通を確保していくために不可欠なものです。「再編実施のための日米のロードマップ」に基づき、同空域の一部については本年9月に返還されたところですが、“横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件の検討”については米新政権発足後の来年度に検討を完了することとなっており、全面返還の実現に向け新政権との日米協議を着実に進展させる必要があります。

そこで、次の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

- 1 横田基地の軍民共用化について、米新政権に対して、日米協議を確実に引き継ぎ、その実現に向けた協議に積極的に対処するよう、改めて強く働きかけ、早期実現を図ること。
- 2 日米両政府による“横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件の検討”を予定どおり平成21年度に完了し、横田空域及び管制業務の早期全面返還を実現するよう、米新政権に改めて強く働きかけ、同空域を活用した合理的な航空路を設定すること。

平成20年 月 日

内閣総理大臣 麻 生 太 郎 様
外 務 大 臣 中曾根 弘 文 様
国土交通大臣 金 子 一 義 様
防 衛 大 臣 浜 田 靖 一 様

八都県市首脳会議

座長	横 浜 市 長	中 田 宏
	埼 玉 県 知 事	上 田 清 司
	千 葉 県 知 事	堂 本 暁 子
	東 京 都 知 事	石 原 慎 太 郎
	神 奈 川 県 知 事	松 沢 成 文
	川 崎 市 長	阿 部 孝 夫
	千 葉 市 長	鶴 岡 啓 一
	さいたま市長	相 川 宗 一